

## 9

## IIW 国際溶接技術者認証

## 9.1 IIW 国際溶接技術者資格認証制度

9.1.1 IIW 国際溶接技術者資格認証制度  
(設立の経緯とその後の変遷)

IIW 国際溶接技術者資格認証制度（以下 IIW 資格制度）は国際溶接学会（IIW）が1992年に開始した EWF（ヨーロッパ溶接連盟）のスキームを基礎とし、全世界に対応する指針を制定し、1996年からその運用を開始したものである。IIW-IAB（International Authorisation Board）の規定に基づき、審査・認定されるものである。

この認証業務を行う機関は、過去は1国1機関に限られていたが、2016年以降は独占禁止法に合わせて、各国1機関には限らないことに変更された。

9.1.2 IIW 資格日本認証機構  
(以下 J-ANB : Authorised Nominated Body of Japan)

## (1) J-ANB の組織体制

2000年1月に日本溶接協会は、IABの規則に基づき申請書（経済産業大臣署名の公益法人認定書添付）を、IIW-IABに提出。2001年1月のIABパリ中間会議において正式認可され、J-ANB が成

立した。

IIW 認証制度を実施運営するための具体的な組織体制を J-ANB の組織図として図9.1に示す。J-ANB の役割は、IIW 指針・規則ならびに要領書に基づく客観的かつ定量的な評価基準を保持しつつ、日本国内において IIW 資格認証制度が幅広く受け入れられ、定着するよう活動することであり、より具体的には、受験申請者に対して、適切な場所での教育と試験とを妥当な料金で提供することにある。

## (a) J-ANB 管理委員会

原則2回/年で開催している。

## (b) 資格認証委員会、試験委員会

J-ANB 管理委員会の基本方針に基づき、資格認証委員会と試験委員会とを、原則2回/年で開催している。両委員会は IIW 資格制度の運営にあたり、中心的な役割を担ってきた。

試験委員会は、試験問題作成と公正な資格認証試験の実施とを担う。

資格認証委員会は、教育訓練機関（ATB : Approved Training Body）を監査し認可登録する役割と、資格試験の最終合格者への資格認定書 : Diploma 発行とを担う。現在、ATB-01 : JICA 教

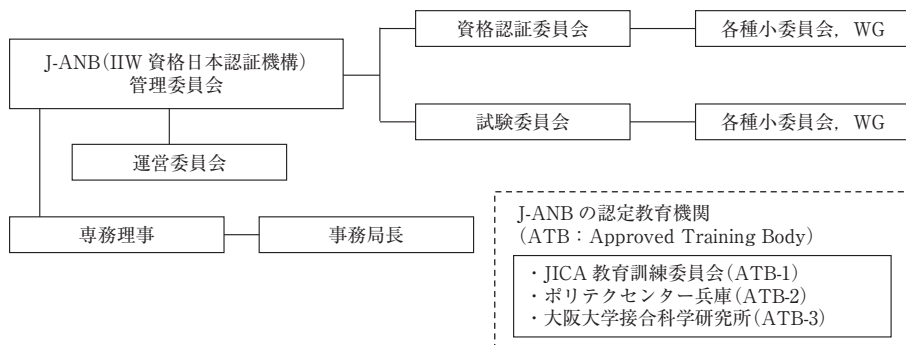


図 9.1 J-ANB 組織図

育訓練委員会、ATB-02：ポリテクセンター兵庫、ATB-03：大阪大学接合科学研究所の3機関を、ATBとして登録し運営してきている。なおATB-01は、JICAの訓練生受入れがなくなり、2013年以降、ATBとしては休止状態となっている。

(c) 各小委員会、WG

IWP小委員会、特例措置小委員会などを適宜設立してきた。また、定常的に受験条件審査小委員会を設置し、受験申請者の書面審査に当たってきた。

## 9.2 IIW 認証活動

### 9.2.1 正規コース (Standard Route)

#### (1) JICA 国際溶接技術者教育訓練コース

2000年度からIIW認証制度に基づくIWEのATBとして仮承認の形でスタートし、JICA訓練コースの中でも国際資格を取得できる唯一のコースであって、JICAからも高い評価を受けていたが、日本としてJICA訓練生の受入れがなくなり、2013年以降、ATBとしては休止状態とした。

#### (2) ポリテク兵庫 (IWSのATB)

ポリテク兵庫は、従来から失業者の再雇用対策の一環として政府の援助の下で溶接コースが開設され、JIS (日本工業規格) に基づく技能者および溶接管理技術者の教育・訓練・認証を進めていた。IIWのIWS資格を取得させるため、2005年1月にATBとしてIABにより正式に承認された。国内のポリテクでは、唯一IWS資格を取得できる機関である。

#### (3) 大阪大学接合科学研究所 (IWEのATB)

大阪大学では2008年2月にJ-ANBに対しATBの申請書が提出され、仮承認を経て、2008年4月からコース開始された。

### (2) サーベイランスおよび更新監査

2002年に第1回サーベイランス、2005年に第1回更新監査、2007年に第2回サーベイランスが行われた。その後も、IABの監査員によって、2010年に第2回更新監査、2013年に第3回サーベイランス、2015年に第3回更新監査、2018年に第4回サーベイランスが行われ、認可の維持・継続が承認されてきた。各監査は、J-ANB事務局、ポリテク兵庫、大阪大学接合科学研究所にて行われた。

### 9.2.2 特認コース (Alternative Route)

#### (1) 背景と経緯

特例措置 (IIW認証制度立ち上げに際し、各国独自の認証制度による認証者に対し、その内容を個別に審査し、IIW指針に合致すると認められた場合に、該当するIIW資格を付与する制度) による認証期間終了後、J-ANBはIIW資格取得希望者に対し、その取得機会を与える責任がある。

一方、正規コースはコストと時間がかかり、日本企業の賛同が得られない。そこで、国際溶接技術者の3資格であるIWE、IWTおよびIWSを対象に、2008年度から時間的制約の少ない特認コースによる資格認証を開始している。

#### (2) 特認コースの概要

特認コースは、学歴/職務経験等を書類審査し、必要条件を満足すれば、ケーススタディを中心としたプロジェクトワーク (PW) を経て、最終筆記試験を受験し、合格すればIIW資格が取得できる制度である。なお、溶接管理技術者WES 8103の適格性証明書保有者は、受験条件を満たしている場合、相当するIIW資格の受験が可能となり、

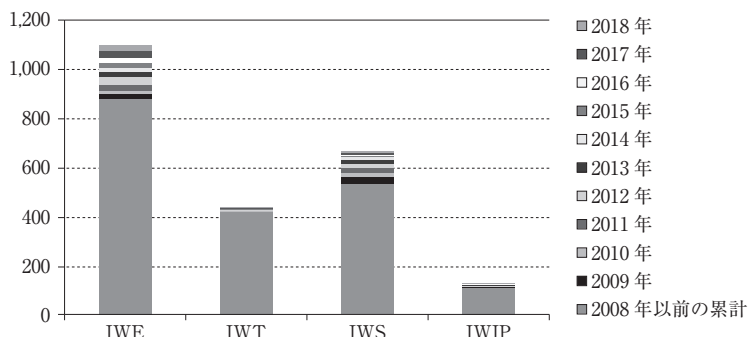


図 9.2 資格別の累積資格認証件数 (Diploma 発行数) (2006 年以前は特例措置を含む)

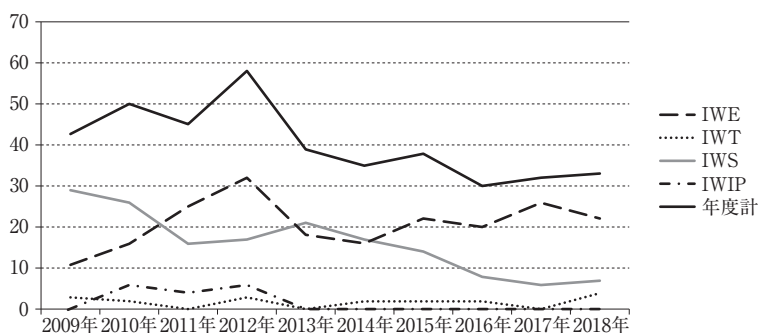


図 9.3 至近 10 年間の IIW 資格認証件数 (Diploma 発行数)

表 9.1 正規コースの IIW 資格応募資格別の受験条件

IIW 資格	学歴条件	コース開始前の職務経験年数条件	コース履修証明	最終筆記試験
IWE	工科系 4 年制大学卒業	正規コースでは経験年数を問わない。	IWE 相当の履修を証明する書類	あり
IWT	工科系短大, 工業高専卒業	(J-ANB では, 特認コースのみで運営中。)	IWT 相当の履修を証明する書類	あり
IWS	工業高校卒業	J-ANB では, IWS 相当の経験 2 年以上	IWS 相当の履修を証明する書類	あり
	普通科等 (工業科以外) の高校卒業	IWS 相当の経験 5 年以上		

表 9.2 特認コースの IIW 資格応募資格別の受験条件

IIW 資格	学歴条件	受験直近 6 年間の職務経験年数条件	履修ポイントの 50%	PW* <sup>1)</sup>	最終筆記試験
IWE	工科系 4 年制大学卒業	IWE 相当の経験 4 年以上	WE 特別級資格	3 日間	あり
IWT	工科系短大, 工業高専卒業	IWT 相当の経験 4 年以上	WE1 級資格	3 日間	あり
IWS	工業高校卒業	J-ANB では, IWS 相当の経験 3 年以上	WE2 級資格	3 日間	あり
	普通科等 (工業科以外) の高校卒業	J-ANB では, IWS 相当の経験 6 年以上			

PWに進むことができる。従って、溶接管理技術者 WES 8103 の認証を取得してから応募することを勧めている。

### 9.2.3 認証者数の年次推移について

本資格認証制度の立ち上げに当たり、特例措置から開始された。特例措置の通常移行期間は 35 年であるが、2004 年に IWIP (国際溶接検査技術者) 受験条件の緩和、AWS と米国非破壊検査協会 (ASNT: American Society for Nondestructive Testing) に基づく認証者追加が承認され、2006 年まで特例措置が延期されていた。この間、図 9.2 に示すように 2,032 名分の Diploma を発行している。

その後、2009 年からの至近 10 年間は、40 名前後の Diploma 発行数で推移していることが、図 9.3 からわかる。2013 年からの JICA コース休止により一段と認証者数が漸減傾向にある。

IWIP については、過去の特例措置と JICA コース生での資格認証以降中断しており、資格認証の継続性から、IWIP 特認コースを検討する必要がある。

近年、ポリテク兵庫 IWS 正規コースの受験者数が減っており、IWS の資格認証件数の減少が顕著である。これは、当該コース受講生に工業科ではなく普通科高校の学歴を持つ者の割合が増えていることにも起因しており、表 9.1 に正規コースの IIW 資格別の受験条件を示すが、工業高校卒業割合の減少は、IWS 正規コース入学前の職務経験年数条件が厳しい方向になることを意味する。加えて、ポリテク兵庫 IWS コースの新規受講生の人数自体が近年は半減しており、その対応策はなかなか難しい。

なお参考として、表 9.2 に特認コースの IIW 資格別の受験条件を示した。

#### 参考文献

- 1) 「溶接技術者教育・試験・認証制度の国際化」溶接学会誌 第 65 巻 (1996) 6 号
- 2) 「IIW 国際溶接技術者資格制度発足について」溶接技術 2000 年 8 月号 産報出版
- 3) 「特例措置による IIW 国際溶接検査技術者 (IWIP) をめざす人に」溶接技術 2004 年 1 月号 産報出版
- 4) 「IIW 国際溶接技術者資格制度「特認コース」受験のご案内」溶接技術 2018 年 5 月号 産報出版